

第217通常国会

村田きょうこ「今回の質疑のポイント」 No.1

2025年2月5日（水）資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会



ご安全に！ 参議院議員の村田きょうこです。

第 217 通常国会での初質疑を、資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会で行いました。3年をかけて調査研究する本調査会も、この通常国会が最終エンド。2月5日(水)に行われた調査会では、理事の私も選定に加わった有識者 3 名をお呼びし、私は浮体式洋上風力技術研究組合(FLOWRA)の理事長、寺崎正勝参考人に質疑をしました。

1. 利益の出る国内サプライチェーンをつくるには？

【参考人答弁】

- 電力単価を下げていくために、物を造るところの効率化・コストダウンと共に、リスク低減にも併せて取り組んでいこうと思っている
- 浮体式洋上風力にはいろいろなシステムがある中で、標準化、規格化で日本がリードすることで、コストの低減や日本企業が活躍するマーケットのフィールドが広がっていくものと期待する

2. 国際標準化を取るために国に期待することは？

【参考人答弁】

- どの国も国際標準化の競争が激しくなっており、一瞬たりとも時間を無駄にできない状況にある
- 技術の一つ一つが優れていても、それが集合体として、システムとして成り立つのかというアプローチは、欧米でもされていない
- システムエンジニアの視点で日本がリードするために、まずは比較優位な日本の技術はどこで、それをいかに延ばしていくかを明確化するためのコスト支援をお願いする

3. 海外は FLOWRA の何に着目している？

【参考人答弁】

- 世界第六位の海域を持ち、浮体式を本格化しようとする日本との連携を期待している
- 今は各国と交流を進めている段階だが、今年は具体的な連携に向けて動こうと思っている

引き続き、日本の浮体式洋上風力を応援していきます！

※詳細は次頁以降、または You Tube をご覧ください。



1. 利益の出る国際サプライチェーンをつくるには？

村田: 部品を作っている企業も利益が得られるような国内サプライチェーンをつくっていかないと、せっかく物は造れても利益が出なければ今後の設備投資にも影響が出てくる。国内調達比率を上げて、しかも利益も出していくことをどう考えているか？

寺崎参考人: より電力単価を下げていくために、物を造るところをいかに効率化していくか、又はコストダウンしていくか、さらにはリスクの低減も併せて取り組んでいこうと思っている。いろいろなシステムがある浮体式の国際標準化、規格化を日本がリードできるようになれば、強みである物づくりを生かして日本が考えた仕組みの物づくりが、世界各国で造られる形になる。

浮体式の設備をどこで造るのかという問題だが、我々考えているのは、このアジア太平洋エリアマーケットのちょうど真ん中に位置する日本が、物づくりの拠点になり得るのではないだろうか。太平洋、それからアメリカ西海岸まで、さらにはインド洋のところまで、こういう市場を日本としてリードできるような規格化や物づくりのサプライチェーンをつくること、結果として日本の物づくりのコストを下げていくことにもつながるし、日本の企業が活躍できるマーケットのフィールドが広がってくるのではないだろうかと期待をしている。

2. 国際標準化を取るために国に期待することは？

村田: 日本の物づくりの歴史を見ると、国際標準が取れなかったがために、最初に日本がいい技術をつくっても広がっていかないという課題がある。国も一緒になって業界の皆さんや各国いろいろな話をしながら標準化をやらなければいけないが、これに当たって、国に求める支援や枠組みについて教えてもらいたい。

寺崎参考人: 国際標準化はどこの国も目指そうと今非常に競争が激しくなってきた。我々としても一瞬たりとも時間を無駄にできない状況になっている。こうした現状をまず理解いただいて、国の産総研や東京大学先端研、又は認証を行う日本海事協会との産学の協力によって、技術開発を進めている。

技術の一つ一つが優れていても、集合体として本当にそれがシステムとして成り立つかどうかといったアプローチは、実はアメリカもヨーロッパも余りされていない。単に技術を開発するのではなくて、そういう視点で日本がリードできないだろうかということで、今、日本の強みがどこであるかを今マッピングし、その中で比較優位がある日本の技術がどこなのかといったのをまず明確化し、それをいかに伸ばしていくかを考えている。

そういう取組は、どうしても開発コストが掛かったりするため、そこを是非先生方に御支援をいただければ我々として非常に心強い。

3. 海外は FLOWRA の何に着目している？

村田: FLOWRAを設立されたときに、国内よりも海外の方の反響があったという話を聞く。どういったところに海外の皆さんは着目されているのか。

寺崎参考人: 領海とEEZ含め世界第六位の海域を持っている日本という国が、いよいよ浮体式を本格化するのかということで、アメリカ政府、それから欧州各国からすぐさま問合せがあった。

何をやるのか、どういうふうにするのかは、まだ私どもの手のうちを素直に見せるというのはなかなか難しいところなので、まずは連携しながら、それぞれの強み、弱みを言い合いながらそれぞれ役割分担していきましょうよ、という形で今交流を進めている。今年度は、一つ一つの国々と、より具体的な連携に向けて動こうと思っている。是非、先生方の御支援をいただきながら進めさせていただければと思う。

以上